

民主党『次の内閣』国土交通部門会議 税制ヒアリング  
～国際船舶に係る登録免許税の特例措置の改善・延長を要望～

一般社団法人日本船主協会

平成 28 年度税制改正要望に関する民主党の業界団体ヒアリング『「次の内閣」国土交通部門会議』が平成 27 年 9 月 15 日に開催された。同会議は荒井聰衆議院議員（ネクスト国土交通大臣）および伴野豊衆議院議員（同副大臣）の進行で行われた。

当協会より小田副会長が出席し、当協会の税制改正要望のうち、重点要望項目である「国際船舶に係る登録免許税の特例措置」（平成 28 年 3 月末期限）について、国際競争条件均衡化の観点から制度の延長を要望するとともに、日本商船隊を構成する船齢 5 年以上の外国籍船の割合が増加している近年の状況に鑑み、一定要件を満たす船齢 5 年以上のフラッグバック船\*も対象となるよう改善を要望した。（\*外国籍から日本籍に変更した船舶）

今後も協会一丸となり関係方面に税制改正要望実現の働きかけを行っていく。



当協会要望について説明する小田副会長



挨拶をする荒井ネクスト国土交通大臣

以上